

計画の名称	天川村における災害に強いまちづくり		
計画の期間	平成24年度～平成28年度(5年間)	交付対象	天川村
計画の目標			

平成23年9月に発生した紀伊半島大水害の教訓を踏まえ、近い将来発生すると予測されている南海トラフ巨大地震に備えるべく、災害時の村民への情報提供の充実や避難拠点の整備、更には防災マップや防災計画の変更などソフト施策を推進することにより、災害に強いまちづくりを目指す。

計画の成果目標(定量的指標)	①防災行政無線の不感地帯の解消割合 ②主要な避難箇所に備蓄倉庫・自家発電機を設置する ③避難場所・避難経路マップを作成して全世帯へ配布、行政と村民とで共通認識を持つ ④実情に即した実践的な地域防災計画に見直しを図る		
----------------	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H26末)	最終目標値 (H28末)							
① 防災行政無線の不感地帯の解消割合 (防災行政無線整備率) = (屋外拡声子局の整備済み基数) ÷ (屋外拡声子局の必要な地域数 22地区)	64%	86%	100%	①屋外拡声子局の必要数 人家3戸以上の地域数 ②全地区数 一連性があり孤立のリスクの低い大字は複数1地区としている						
② 防災倉庫・自家発電機の設置達成度 (防災倉庫・自家発電機整備率) = (防災倉庫・自家発電機整備済み基数) ÷ (全地区数 12地区)	0%	67%	100%							
③ 避難場所・避難経路のマップを作成・配布達成度 (避難場所・避難経路マップ整備率) = (避難場所・避難経路マップ配布戸数) ÷ (全戸数 676世帯)	0%	0%	100%							
④ 地域防災計画見直し達成度 (見直し後の地域防災計画の村民への周知率) = (見直し後の防災計画に基づく地区避難訓練開催数) ÷ (全地区数 19地区)	0%	16%	100%							
全体事業費	合計 (A+B+C)	195百万円	A	165百万円	B	0百万円	C	29百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	14.9%

事後評価(中間評価)の実施体制、実施時期	
事後評価(中間評価)の実施体制	事後評価(中間評価)の実施時期
計画において設定した評価軸に関し適切に実施されているかを分析、防災会議に諮る	事後評価 令和2年度 公表の方法 天川村公式ホームページによる

1. 交付対象事業の進捗状況

A1 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H24	H25	H26	H27	H28		
1-A-1	防災	一般	天川村	直接	天川村	—	—	天川村防災行政無線整備事業	防災行政無線整備	天川村						97.193	
1-A-2	防災	一般	天川村	直接	天川村	—	—	天川村防災拠点整備事業	防災備蓄倉庫・発電機整備	天川村						35.595	
1-A-3	防災	一般	天川村	直接	天川村	—	—	天川村防災マップ作成事業	防災マップ作成	天川村						4.665	
1-A-4	防災	一般	天川村	直接	天川村	—	—	天川村地域防災計画見直し事業	地域防災計画見直し	天川村						5.880	
1-A-5	防災	一般	天川村	直接	天川村	—	—	防災ヘリポート整備事業	防災ヘリポート整備	天川村						22.131	
											小計(基幹事業)		165.464				

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	港湾種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積・水深等)	港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H24	H25	H26	H27	H28		
											小計(関連社会資本整備事業)						
											合計		165.464				

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H24	H25	H26	H27	H28		
											合計					

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
----	----------------------	----

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H24	H25	H26	H27	H28		
1-C-1	防災	一般	天川村	直接	天川村	—	天川村戸別受信機整備事業	戸別受信機整備	天川村						4.431	
1-C-2	防災	一般	天川村	直接	天川村	—	避難経路整備事業	照明施設の無停電化 避難標識の設置	天川村						18.659	
1-C-3	防災	一般	天川村	直接	天川村	—	情報通信体制強化事業(防災無線)	防災無線移動局増設	天川村						5.963	
											合計		29.053			

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-1	1-A-1とあわせて災害時の最も信頼できる情報伝達手段である防災行政無線の戸別受信機を避難所等防災拠点に整備することで、地域住民の災害時における情報入手手段を強化する	
1-C-2	1-A-2とあわせて避難経路における照明施設を無停電化し避難標識を設置することで、地域住民が災害時でも安全な避難行動ができる体制を築く	
1-C-3	1-A-1とあわせて災害時の最も信頼できる情報伝達手段である防災行政無線の移動系端末を地区防災拠点に整備することで、災害時に地区が孤立した場合の双方向通信を確保する	

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線屋外拡声子局の不感地帯を解消したことにより「避難情報は防災行政無線で伝達する」という行政と村民との取り決めが確立した(1-C-1 効果促進事業で実施した戸別受信機整備とあわせて効果が発現) 防災備蓄倉庫、自家発電機の全地区に整備したことにより、地区の防災訓練等において地区独自の備蓄をされるなど地区の備蓄(共助)に対する意識が高まった 地域防災計画の策定し、避難経路や避難マップを整備したことにより、村民の災害時の避難に対する意識が高まり、全19地区のうち17地区において地区主催の避難訓練又、区長会や広報、防災行政無線などで防災計画について全村民に広く周知を行った。
--------------------------------	--

II 定量的指標の達成状況	指標①(防災行政無線の不感地帯の解消割合)	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因
		最終実績値	100%	
	指標②(防災倉庫・自家発電機整備率)	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因
		最終実績値	100%	
	指標③(避難場所・避難経路マップの整備率)	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因
		最終実績値	100%	
	指標④(見直し後の地域防災計画の村民への周知率)	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因
		最終実績値	100%	

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)	<ul style="list-style-type: none"> 主たる情報伝達手段を防災行政無線と位置づけ周知した結果、村民の防災情報(戸別受信機)に対する意識が高まった 災害時における奈良県防災ヘリコプター用としてヘリポートを整備した結果、その後、南奈良総合医療センターヘドクターヘリが導入され、防災用途以外に医療用途でも使用実績が増えている
--	---

3. 特記事項(今後の方針等)

当該社会資本総合整備計画では、平成23年紀伊半島大水害の教訓をもとに天川村において不足していた災害への備えを構築し、今後実際に災害が起こった場合に直ちに対応できるよう地区住民とともに防災訓練等を実施してきた。また、これらの内容を防災会議に諮り、地域防災計画に集約した。今後も、災害の教訓を風化させることなく、また、技術革新などにあわせて防災行政無線等の防災設備について時代に合った設備に更新する等、常に安全・安心を追求していかねばならないと考える。